小牧岩倉衛生組合職員の給与の支給等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年7月15日

小牧岩倉衛生組合
管理者 小牧市長 山下 史守朗

小牧岩倉衛生組合規則第7号

小牧岩倉衛生組合職員の給与の支給等に関する規則の一部を 改正する規則

小牧岩倉衛生組合職員の給与の支給等に関する規則（昭和52年小牧岩倉衛生組合規則第2号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項を次のように改める。

新たに条例第9条第1項の職員たる要件を具備するに至った職員は、扶養親族届（様式第1）により、その旨を速やかに任命権者（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）に届け出なければならない。扶養手当を受けている職員の届出に係る扶養親族の恒常的な所得の年間の見込額その他の扶養の事実等に変更があつた場合についても、同様とする。

第7条中第7項を第8項とし、第4項から第6項までを1項ずつ繰り下げ、同条第3項第1号中「配偶者」の次に「（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）」を加え、同項を同条第4項とし、同条第2項中「（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）」を削り、「前項」を「第1項」に改め、同項に後段として、次のように加える。

前項に規定する場合においても、同様とする。

第7条第2項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

- 2 前項の規定にかかわらず、任命権者において扶養の事実等を認定することができる場合として管理者が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。

第9条中「で条例第10条第1項の規定による届出がされている者」及び「（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この条において同じ。）」を削る。

第13条に次の1項を加える。

- 3 第1項の規定にかかわらず、任命権者において居住の実情を認定することができる場合として管理者が定める場合には、同項の規定による届出を要しない。

第14条中「前条」を「前条第1項」に改め、同項に後段として次のように加える。

前条第3項に規定する場合においても、同様とする。

第16条第1項中「欠くに至つた日」の次に「（管理者が定める場合に

あつては、当該要件を欠くに至つた日以降の日で管理者が定める日)」を加える。

第21条第1項中「職員としての」を「職員たる」に改める。

第23条第3項中「次項において」を「次項及び第24条第2号において」に改める。

第24条第1号中「(同項第1号に規定する1箇月当たりの運賃等相当額(以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。)及び同項第2号に定める額の合計額が45,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、1箇月当たりの運賃等相当額及び同号に定める額の合計額と45,000円との差額の2分の1(その差額の2分の1が5,000円を超えるときは、5,000円)を45,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)」を削り、同条第2号中「1箇月当たりの運賃等相当額(2以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあつては)」を「運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては)」に改める。

第25条の2第2項中「離職し」を「離職(職員が離職の日又はその翌日(当該翌日が小牧岩倉衛生組合の休日を定める条例(平成5年小牧岩倉衛生組合条例第1号)第1条第1項に規定する組合の休日に当たるときは、当該翌日後において当該翌日に最も近い組合の休日でない日を含む。)に新たに給料表の適用を受けることとなる場合の離職を除く。以下同じ。)をし」に改める。

第31条の2第2項中「勤務は、」の次に「同条第1項の」を加え、同条第4項を次のように改める。

4 次に掲げる場合には、条例第17条の2第2項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。この場合において、職員がした同条第2項の勤務は、同条第1項の勤務とみなす。

(1) 条例第17条の2第1項の勤務をした後、引き続いて同条第2項の勤務をした場合

(2) 条例第17条の2第2項の勤務をした後、引き続いて同条第1項の勤務をした場合

様式第1中「小牧岩倉衛生組合職員の給与に関する条例第10条第1項」を「小牧岩倉衛生組合職員の給与の支給等に関する規則第7条第1項」に、

- 「 1 新たに職員となった場合
- 2 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合
- 3 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合」

を

- 「 1 新たに職員となった場合又は新たに条例第 9 条の規定の適用の対象となった場合
- 2 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合
- 3 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合
- ※ (一) 9 級以上職員等にあつては子に係る事由が生じた場合に、行
(一) 8 級職員等にあつては配偶者以外の扶養親族に係る事由が生じた場合に、それぞれ限る。」

に、「2 又は 3」を「3」に改め、「死亡」の次に「、就職、離職」を加える。

様式第 3 (表) 中「 住居の変更」を

「 住居の変更 (転居日の通勤 有 無)」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。